

春日井市地域包括ケア推進状況報告

地域包括ケアシステムの深化・推進 ～誰もが主役 共に支え合う「地域共生社会」の実現～

1 在宅医療及び介護連携

(1) 資源把握

医療機関と介護事業所が連携して支援するため、各機関の支援に関する情報を関係者が活用できるように見える化し、医療介護連携を推進する。

■ 医療・介護情報のリスト更新

各医療機関及び介護事業所一覧の掲載事業所の内容変更点を確認、修正して四半期ごとにかすがいねっと連絡帳で電子データにより配信。

(2) 情報共有

医療と介護の支援に関わる多職種が、支援に必要な情報を共有し、医療と介護の包括的な支援を推進する。

■ かすがいねっと連絡帳の普及・啓発

市内や近隣市町の医療・介護従事者が情報を共有するツールとして、I I J 電子@連絡帳を導入し、運用している。

● 利用状況等

	R2年8月	R3年8月
登録患者数	228	264
登録記事数	7,480	12,184
登録施設数	326	419
登録利用者数	545	734

● 登録施設内訳

	R2年8月	R3年8月
診療所	123	171
歯科医院	22	22
薬局	35	38
居宅介護支援事業所	47	55
地域包括支援センター	13	13
訪問介護	11	15
訪問看護	28	28
その他	47	77

● 近隣市町との連携の状況

令和3年2月1日 知多半島医療圏と協定を締結（県内45市町村）
令和3年10月1日 半田市、西尾市と協定を締結（県内47市町村）
※令和3年8月27日 愛知県医療療育総合センターと協定を締結

(3) 医療介護関係者研修

医療と介護の多職種が連携するために必要とする知識習得や関係構築を目的とする研修により、円滑な多職種連携を推進する。

■ 多職種連携研修

地域の医療関係者と介護関係者の連携に必要な「顔の見える関係性の構築」を目的に市内4カ所で実施予定。

対象者：医師会、歯科医師会、薬剤師会、ケアマネジャー

■ 対象者別研修

● 医療関係者へ介護に関する知識の普及

医師会ニュースにコラムを掲載した。

執筆者：令和3年7月 基幹型地域包括支援センター職員

令和3年11月、令和4年3月に掲載予定

● 介護関係者へ医療に関する研修の実施

要介護者が抱える注意すべき疾患について、ケアマネジャーが理解を深め、医療関係者との円滑な連携を図るための研修を行う。

テーマ：オーラルフレイル（予定）

講師：歯科医師（予定）

● 在宅医療の啓発

医師会ニュースに「在宅医療について」のコラムを掲載した。

執筆者：令和3年5月に訪問診療所下島 下島卓弥医師

令和3年9月にひばりクリニック 加藤裕真医師

令和4年1月に掲載予定

■ テーマ別の多職種連携研修

● 市薬剤師会主催

令和3年10月23日 オンライン会議による「春日井市薬剤師会多職種連携研修会」を開催予定。

テーマ：コロナ禍における多職種連携機能強化

(4) 周知・啓発

在宅医療・介護に関する市民啓発を行い、住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活する地域包括ケアを推進する。

■ 在宅医療に関する市民講演会

在宅医療に関する市民への普及啓発を目的に講演会を実施する予定。

テーマ：在宅医療について知ろう（予定）

講師：市内の在宅診療医

■ 市民向けACPIに関する出前講座の実施

令和3年7月21日（水）社会福祉法人サン・ビジョンの職員を対象に実施した。

■ 人生会議に関する啓発の実施

11月30日「人生会議の日」に合わせ、人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）及びハッピーエンディングノートについて12月号広報及び市民課の行政情報モニターで市民に周知する予定。

■ 終活サポート事業

任意後見制度、葬儀や財産活用に関する生前契約などに関わる職能団体や民間事業者を登録し、市民の終活を支援する。

登録事業者 34 事業者

課題と検討事項

- (1) かすがいねっと連絡帳の登録患者数が伸び悩んでいるため、患者情報を積極的に活用している人に活用事例の紹介をしてもらうなど、情報共有のしやすさを周知する。
- (2) 多職種の見える関係構築を目的とした研修会は、対面による実施の効果が大きいいため、コロナ禍においても開催できるよう、規模や場所など実施方法を検討している。
- (3) コロナ禍では大人数の講演会や出前講座の開催が難しいため、動画配信やチラシの配布、春日井駅のデジタルサイネージなどを活用して啓発する。

2 認知症総合支援

(1) 早期発見・早期治療（予防）

軽度認知障害や認知症の診断、治療に至っていない高齢者に、適切な治療や支援を提供し、認知症の予防、悪化の防止により、地域で自立した生活の継続を推進する。

■ 認知症初期集中支援チーム

社会福祉士、看護師とチーム員の専門医で構成する認知症初期集中支援チームを基幹型地域包括支援センターに配置し、毎月1回チーム員会議を開催（4、5月はかすがいねっと連絡帳による書面会議として開催、8月は休会）

令和3年8月3日（火）総合福祉センターにおいて、地域包括支援センター職員を対象に、認知症初期集中支援チームの役割を理解して、連携を図るための研修会を開催し、サポート医の経験に基づいた事例の紹介も行った。

講師：福井 雅子医師、井上 義基医師

チーム員会議検討事例件数

	令和2年度	令和3年度（～8月）
新規	30	4
継続	33	8

■ 人間ドックの機会を活用した簡易検査

75歳以上の高齢者が総合保健医療センターで人間ドックを受診する機会に希望者に簡易検査を実施する。

実施件数： 576件（令和2年7月～令和3年3月実施分）

321件（令和3年4月～8月実施分）

(2) 認知症の人にやさしい地域づくり（共生）

認知症に対する理解の促進と地域の見守りネットワークにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを推進する。

■ 認知症の理解啓発

●春日井図書館での啓発

事業PRサポート展示「さぼてん！」において、世界アルツハイマー月間に合わせ、9月に認知症関連本の紹介を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため図書館が閉館となったため、10月1日から10日に延期して実施した。

●春日井まつりでの啓発

やさしいまちづくりプロジェクトの協力のもと、春日井まつりで「見守り訓練ゲーム」として、幅広い世代を対象にみまもりあいアプリの活用及び認知症カフェの周知を実施予定であったが、春日井まつりの中止に伴い、代替企画を検討中。

■ピアサポート活動支援事業

令和3年10月23日（土）家族介護支援センターてとりんハウスで、愛知県認知症希望大使による講話及び交流会を開催予定。

■認知症サポーター養成講座

小学校から高等学校の希望があった学校で実施している。新型コロナウイルス感染予防のため、小中学校では動画を用いて実施した。大学での実施予定もあったが、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。

■専門職研修会(認知症疾患医療センター)

令和3年10月6日（水）認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員、市職員等を対象に若年性認知症に関する研修（オンライン）を実施。

■市民シンポジウム(認知症疾患医療センター)

令和3年11月20日（土）東部市民センターにおいて、認知症についての市民シンポジウムを開催予定。

第1部 基調講演「認知症の予防と共生について」

講師：京都大学大学院医学研究科教授 木下 彩栄

第2部 シンポジウム「認知症の人や家族の視点を重視した地域社会を目指して」

課題と検討事項

- (1) 初期集中支援チームは前年に比べ、地域包括支援センターへの相談件数が減ったため、検討事例が大幅に減少している。地域包括支援センターに加え、介護支援専門員や民生委員が初期集中支援チームと連携を図るための研修をするなど、支援依頼が入りやすい体制づくりが必要である。
- (2) 子どもや若年世代に対する認知症への関心を高めるため、教育現場において積極的に認知症サポーター養成講座を開催する。また、子どもや若者が出入りする場所での啓発活動が必要である。
- (3) 認知症の人の精神的な負担の軽減や当事者の社会参加促進を図るために、認知症の本人発信支援の取組みについて検討を行う。

3 生活支援体制整備

新型コロナウイルス感染症に関する互助活動の支援

- 5月11日 活動の自粛を要請
- 6月21日 公共施設会議室等の貸し出しを再開
- 8月26日 活動の自粛を要請
- 10月1日 公共施設会議室等の貸し出しを再開

- サロンの活動自粛、不要不急の外出の自粛にともなう生活支援のため、自宅でする介護予防と健康づくり、感染対策のチラシを配付した。
- 令和3年7月時点で再開したサロンは76団体、再開できていないサロンは37団体であった。

■ コロナ禍での高齢者サロンの取組み

- 室内活動を一時中止し、ウォーキングや体操など屋外での活動に変更した。(13団体)
- 自宅に閉じこもりがちであったため、老人クラブと町内会が協働して、老人クラブの会員以外も参加できるグラウンドゴルフを始めた。グラウンドゴルフが苦手な人向けに野菜を持ち寄り朝市も同時に開催した。
- 上記のようなコロナ禍での活動の参考となる取組みを住民主体サービスの紹介冊子(vivid)に掲載した。
- さぼてんクラブがオンラインでの介護予防教室を実施した。市民への周知やエントリーの支援を地域福祉コーディネーター等が協力した。

地域協議会におけるコロナ禍での好事例の共有

■ 地域協議会の取組み

- 集合開催、動画の活用、書面会議等地域の状況に応じて開催した。

<地域の課題>

- ・ コロナ禍でのサロンの活動について(高森台・石尾台、藤山台・岩成台、坂下、高蔵寺)
- ・ 支援する地域住民とケアマネジャーの情報共有ができない(高森台・石尾台)
- ・ 見守り活動の取組み(坂下)

<まとめ・成果>

- ・他の高齢者サロンの好事例の共有（高森台・石尾台、藤山台・岩成台、坂下、高蔵寺）
- ・訪問型サービスの横展開（高蔵寺）
- ・地域ケア会議を活用した顔の見える関係づくり（高森台・石尾台）
- ・既存の活動を活用した見守り活動の発足（坂下）

課題と検討事項

- (1) 緊急事態宣言期間中は公共施設が利用中止となるため、活動場所や活動内容を見直す必要がある。
- (2) 普段のサロン活動以外の新たな活動メニューが開発できるよう、地域福祉コーディネーターにより支援する必要がある。
- (3) オンラインを使用することが苦手な高齢者も多いため、オンラインが利用できる仲間の協力などにより簡単な操作に慣れることで、オンラインを活用した活動支援を検討する。
- (4) 高齢者サロンの好事例の共有や運営協力者のモチベーションを維持するため、団体同士が意見交換できる場が必要である。

4 介護予防

身近な地域での介護予防の推進

高齢者が歩いて通える地域でのフレイル予防の取り組みを実施する。

(1) 介護予防・生活支援サービス

■ 要支援者等に対する訪問型サービスD等の移送支援モデル事業の実施

要支援認定者や事業対象者に対し、住民の互助により通院や高齢者サロンへの移動を支援するモデルとなる取り組みに対し、運営費等を補助する。

実施団体 2団体（高森台・石尾台地区）

(2) 一般介護予防サービス

■ 動画版誤嚥予防セミナーの実施

歯科診療所の休診日に行っていた誤嚥予防セミナーを、広く高齢者サロン等で実施できるよう、歯科医師による講座を動画で視聴できるようにし、歯科衛生士による動画版誤嚥予防セミナーを実施する。

■ かすがいいいき体操の動画作成

運動機能や口腔機能の低下を予防するため、自宅やサロンでできる介護予防の取り組みとして、かすがいいいき体操をひろめる会の協力により、「かすがいいいき体操」の動画をリニューアルし、市のホームページで配信する等普及を図る。

■ まちの保健室モデル事業の実施

通いの場や公共施設等でフレイルと生活習慣病の予防の取組を行うまちの保健室モデル事業の実施。

高齢者サロンや公共施設等で生活習慣病に起因する疾患の予防と、介護予防に関する講座と相談会を実施するモデルとなる取り組みに対し、実施に必要な経費を補助する。

実施団体 3 団体 医療法人 陽和会
医療法人 三仁会
医療法人 社団喜峰会

(3) 健康づくりとの一体的実施

■ 介護予防と保健事業の一体的推進プロジェクト会議

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の令和4年度実施に向け、保健師を中心とし、高齢期の健康に関する地域課題を検討する部局横断のプロジェクト会議を継続している。

会議参加者（健康増進課職員
保険医療年金課職員
地域福祉課職員
助言者 中部大学 白石教授）

課題と検討事項

- (1) 感染を危惧してサロンの参加を控えたり、緊急事態宣言期間中は公共施設が利用できなくなるため、かすがいいいき体操等の自宅等で実施できる介護予防を引き続き周知する必要がある。
- (2) 訪問型サービスDの移動支援の成果を検証し、市内で広く普及できるよう支援内容の検討を行う。
- (3) 動画版誤嚥予防セミナーの実施方法や課題について、歯科医師会とともに検証していく。